

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金預金 1	西日本シティ銀行		本部職員の給料			58,698
現金預金 2	西日本シティ銀行		特養職員の給料			11,609,722
現金預金 3	西日本シティ銀行		ショートステイ職員の給料			20,713,919
現金預金 4	西日本シティ銀行		デイサービス職員の給料			20,571,962
現金預金 5	大阪シティ銀行		特養職員の経費			1,763,623
現金預金 6	西日本シティ銀行		地域包括支援センター職員の給料			9,919,457
現金預金 7	関西みらい銀行		本部職員の給料			1,185,316
現金預金 8	関西みらい銀行		特養職員の給料			1,000
現金預金 9	関西みらい銀行		ショートステイ職員の給料			1,000
現金預金 10	関西みらい銀行		デイサービス職員の給料			1,000
現金預金 11	関西みらい銀行		地域包括支援センター職員の給料			1,000
現金預金 12	小口現金		特養の経費			355,077
現金預金 13	小口現金		ショートステイの経費			145,423
現金預金 14	小口現金		デイサービスの経費			134,983
現金預金 15	小口現金		地域包括支援センターの経費			57,096
			小計			66,519,276
事業未収金	利用者		利用料個人負担分			7,301,221
	介護保険報酬		利用料保険分			52,252,205
			小計			59,553,426
立替金	チャームエンジェル		理美容代			590
前払費用	新興サービス 他		ソフトウェア、保険、電気設備点検			445,840
			流動資産合計	0	0	126,519,132
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	建物(本館)	2014年度	特別養護老人ホーム	725,936,875	108,527,559	617,409,316
			基本財産合計	725,936,875	108,527,559	617,409,316
(2) その他の固定資産						
建物	建物(包括)	2017年度	地域包括支援センター	8,560,794	2,710,916	5,849,878
構築物	構築物		屋上庭園・ウッドデッキ	5,400,000	1,535,490	3,864,510
器具及び備品	器具及び備品		昇降浴槽・ボランテ・電気温水器	32,307,670	23,528,600	8,779,070
ソフトウェア	全館		介護システム他	5,143,284	5,143,277	7
			その他の固定資産合計	51,411,748	32,918,283	18,493,465
			固定資産合計	777,348,623	141,445,842	635,902,781
			資産合計	777,348,623	141,445,842	762,421,913
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	小山(株)他					4,040,547
その他の未払金	水道光熱費、カーリース、土地賃借料					735,962
預り金	診療費、薬代					147,500
職員預り金	健康保険料他					712,034
			流動負債合計	0	0	5,636,043
2 固定負債						
長期運営資金借入金	西日本シティ銀行					418,388,000
退職給付引当金	平成31年度概算					3,567,000
			固定負債合計	0	0	421,955,000
			負債合計	0	0	427,591,043
			差引純資産	777,348,623	141,445,842	334,830,870

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。